

1. 概要

10月22日から30日にかけてターナー市長とGreater Houston Partnership (GHP)のハービー会長が率いる訪日投資&貿易ミッションの一行約40名が日本を訪問した。関係省庁への表敬訪問、商工会会員企業訪問、JETROビジネスセミナー、千葉市との姉妹提携50周年記念関連行事、米日カウンシルの年次総会、ヒューストンパレエ団日本初公演など、密なスケジュールで成功裏にミッションを完了した。同時期に日本公演を行ったヒューストンパレエ団ダンサーやその関係者・理事約130名に当ミッション団40名を加えた総勢170名強のヒューストニアンが日本に集結。ヒューストンと日本間の貿易・投資・文化の更なる交流が促進された。

2. 背景

ターナー市長が2020年1月からの2期目、最初の外遊先を選んだのが、ヒューストンとの貿易総額で国別ランキング8位の日本。(1期目に訪問した中国とインドに次ぎ、アジア・インド太平洋地域では3か国目)当初は、2020年の桜の美しい春に訪日する予定だったが、新型コロナウイルスの影響で延期となった。コロナ感染拡大が止まない中、2020年12月にはオンラインによるバーチャル訪日ミッションを企画し、視聴500人規模の「ヒューストンビジネスウェビナー」や姉妹都市の千葉市長や関係する各企業のオンライン訪問を実施し、ヒューストンと日本コミュニティとのコロナ禍における関係構築と、今後の早期訪日実現に繋げて双方の連携を確認していた。

今年の春、訪日に向けてヒューストン市とGHPとで可能性を探っていたところ、10月末に東京で3年振りに対面で開催される米日カウンシル年次総会のメインスピーカー出演とヒューストンパレエ団日本初公演開催が具体的にになってきたことから、6月頃に市長訪日ミッション計画が浮上。8月に入り、市とGHPの要請を受け、商工会、在ヒューストン日本国総領事館、そのほかの日系団体の日本コミュニティが事務局として協力し、約2か月かけて訪日の準備を進めてきた。

3. 訪問団・スポンサー

訪問団は、ターナー市長とGHPのハービー会長を団長とし、市からは市議会議員、最高開発責任者、国際部長、ヒューストン空港公団とヒューストン観光局のトップ、GHPからは上級副会長兼最高経済開発責任者はじめテキサスセントラルなど会員企業と日本商工会員企業代表者が参加する官民日米一体となる豪華メンバーで構成された。スポンサーは、ダイキン コンフォート テクノロジー ノースアメリカ社、米州住友商事、米国三井物産、東芝インテリジェント米国社、米国三菱重工業、北米三菱商事、ANA、Cole Chemical、権藤レン氏など、JETROヒューストン事務所の協力の下、商工会会員企業と個人を中心に構成された。

4. 訪問先・行事

関係省庁の訪問先は、外務省、経産省、国土交通省、都庁、千葉県、千葉市、JETRO、駐日米大使館への要人表敬訪問。民間部門は、商工会会員企業中心に、横浜の三菱重工業Yokohama Hardtech Hub、川崎の東芝インフラシステムズと東芝未来科学館、住友商事本社、JR東海と新幹線体験乗車(東京/三島間)、住友重機械工業とステラファーマ、ANA本社、ダイキン工業東京支社を訪問した(訪問順)。訪問団が参加した行事は、ヒューストン市・GHP・在ヒューストン日本総領事館・ヒューストン日本商工会・JETROが共催の「ヒューストンビジネスセミナー(ターナー市長による基調講演)」、千葉市姉妹提携50周年記念行事、米日カウンシル総会(プログラム冒頭のターナー市長とハワイ州知事によるパネルディスカッション)、東京文化会館で開催されたヒューストンパレエ日本初公演。

5. ミッション全日程の先陣を切った「ヒューストンビジネスセミナー」



▲上段左から: ジェトロ桜内氏、米州住友商事川上氏、GHPスーザン氏、ヒューストン・ファースト フランツ氏、全日本空輸名川氏。下段左から: ヒューストン市イーケン氏、ヒューストン市ターナー市長、ジェトロ曾根氏、GHPハービー氏(ジェトロ撮影)

市長は基調講演で「ヒューストンにとって日本ほど素晴らしいパートナーはいない」と述べ、同市と日本との貿易額が2021年には115億ドルに達したほか、100社以上の日本企業がヒューストン市や周辺に大規模な投資を行っている」と説明。また、同市とダラス市を結ぶ米国初の高速度鉄道システムの構想に触れ、「われわれが活用しようと

しているのは日本のテクノロジーだ」と述べた。市長は同市のビジネス上の魅力として「特に強固な陸海空のインフラ網により、同市がテキサス州内や米国内のみならず、ラテンアメリカ市場との貿易や取引に最適なゲートウェイとなっている」と強調。また、エネルギー産業のみならず、エネルギー関連企業や技術者の集積により、水素、太陽光、風力、炭素回収・貯留(CCS)など、脱炭素に向けたトランジションエネルギーの分野でも世界をリードしていると説明した。

セミナーの準備期間中、市長のスピーチ時間をめぐり、市役所側は当初5分が基本と説明していた。セミナーの目玉にあたる基調講演、舞台裏では日本の聴衆が期待しているのは市長の生の声とし「7分どうか」「いやそれは長い、5分だ」との応酬があった。結果、原稿とは異なる市長個人の思いもつまった10分超の名スピーチに。「我々が重視しているのは目先の損得ではない。皆さんとの関係性 (relationship)だ。そして今深めた関係は、今後数十年先にわたりプラスをもたらす。」「ターナー節」の締めこみに酔い、そしてお茶目な「アリガトウ ゴザイマス」の一言で思わず一同が笑みになる、名演説だった。



▲ターナー市長の基調講演

6. 各訪問先での活発な議論や積極的な提言

2年前のバーチャル訪日ミッションでは貿易や投資など経済を主体とした関係構築を目指したが、今回はそうした経済的な交流促進に加えて、新しい技術の導入やスタートアップ企業の誘致、市長自ら主導する気候変動問題とサステナビリティの、中期的には2030年、長期的には2050年までも見据えた、中長期的な解決策や双方の行動計画について積極的な議論が交わされ、今後の日本(民間企業・千葉市)とヒューストン(市・GHP)の新たな分野でも更なる関係構築を図る必要性が再確認された。

1)貿易・投資促進、新しい技術の導入、スタートアップ企業の誘致

三菱重工業のYokohama Hardtech Hubでは、「Hardtech」のイノベーションに挑戦する新たな共創空間が提供されている各スタートアップ企業の施設を見学。東芝未来科学館ショールームでは、東芝製品の一号機や環境・エネルギー、社会インフラ、半導体、デジタルプロダクツなど近未来の社会・生活シーンを見据えた先端技術を視察。ダイキン工業の東京支社移転先である東京ミッドタウン八重洲では、オフィスビルとして国内最大級の「ZEB Ready」認証を取得した設備を視察し、またそれを支えるダイキン工業の技術やヒューストン市での実績を含むグローバルでの環境取り組みについて活発な提言や議論が交わされた。ヒューストン市が力を入れている大型インキュベーション施設「アイオン (The Ion)」、スタートアップ・インキュベーション施設「グリーンタウン・ラプス・ヒューストン」、ウェリントン空港「スペースポート」、テキサスメディカルセンターなどとの今後の連携模索や双方の運営に参考になる議論が交わされた。



▲上段左: 東芝未来科学館 左からハービー-GHP会長とターナー市長
上段右: 東京ミッドタウン八重洲 ダイキン工業とのディスカッション
下段: 三菱重工業Yokohama Hardtech Hub